

提言

日本が望むのは「平和国家」 安倍首相は核廃絶の先陣を切るべき

本誌主幹 大中吉一

今回は、新しい年に向けての提言を申し上げたい。2017年のノーベル平和賞に、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)が受賞したのは周知のとおり。

被爆者としては史上初めてノルウェー・オスロでの授賞式に臨んだサーロー節子さん。10分に及ぶ素晴らしいスピーチに、私はもとより世界中の人々が感動したはずである。

節子さんは幼少時、実際に広島で被爆している。やはり核兵器と平和は同居などできず、それだけに、訴え続ける「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪。だ」とのメッセージには説得力がある。

日本は人類初の戦争被爆国である。そして広島、長崎では多くの人命が一瞬にして奪われ、それどころか、生き残った方々や、さらにその子孫がいまだに放射能の災禍に苦しみ続けている。

もちろん、日米同盟のもと、日本が米国の「核の傘」に守られていることは誰もが理解するところである。

そして、現に隣国北朝鮮による核と弾道ミサイルを使った恫喝に対し、「核の傘」が今のところ有効に働いているのも厳然たる事実だろう。

こうした現状を考えれば、核廃絶を訴える運動を賛辞することは、ある意味矛盾であり、米国との信頼関係に傷をつかけかねないと危惧し、「唯一の戦争被爆国のリーダー」であり、平和国家を掲げる安倍首相としてコメントを控えたのかもしれない。

しかし、だからこそ、「政治家」としてではなく、「一個人」として「平和を望む思いの言葉」が是非とも欲しかった、と考えるのは私だけだろうか。

先日の日米首脳会談で、トランプ大統領との蜜月ぶりを安倍首相は内外に見せつけた。だからこそ、他国の首脳では不可能な会談を、あと一步踏み込んで実現させてほしかった。

そして、これを踏まえて先の特別国会では、例えば、2050年に向け、日米同盟はどうあるべきか、というような、将来を見据えた熱い議論を戦わせるべきではなかったか。

私は常々「万機公論に決す」との主張を続けているが、2018年度の国会ではきちっとした予算審議を国民に見せてほしい。

そして、「モリ・カケ」問題に関しては、特別委員会を設けて個別に審議すればいいと考える。

予算審議は今や政治家の不祥事、辞任問題を論争する場と化しており、すでに恒例となった感否めず、日本国民もウンザリしている。

こうした状況に対し、衆参両議院は猛省し、2018年こそは闊達な議論を国会の場で展開することを、安倍総理を始めとした全閣僚、また民進党、希望の党、立憲民主党、共産党、社民党など野党にも願いたい。